

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。

又、会計処理は、税込み方式によっている。

(4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去においても債権の貸倒はなく、

今後も同様に推移すると見込まれるため、当該引当金の計上は要しないものと

判断している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,094,167	2,311,400	1,127,000	20,278,567
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
特定費用準備資金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	23,949,527	2,311,400	1,127,000	25,133,927
合 計	83,949,527	2,311,400	1,127,000	85,133,927

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
小計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	20,278,567	0	0	20,278,567
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
特定費用準備資金	4,000,000	0	4,000,000	0
小計	25,133,927	0	4,855,360	20,278,567
合 計	85,133,927	0	64,855,360	20,278,567

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	651,372	129,169	522,203
ソフトウェア	177,832	68,838	108,994
合 計	829,204	198,007	631,197

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(公財)日本海事センター	0	1,471,000	1,471,000	0	計上なし
合 計		0	1,471,000	1,471,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	19,305,275	32,795,869
未収金	260,104,000	198,565,560
合計	279,409,275	231,361,429
未払金	199,343,159	113,859,786
預り金	229,166	116,230
合計	199,572,325	113,976,016
次期繰越収支差額	79,836,950	117,385,413